

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年4月14日
【中間会計期間】	第43期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	日創グループ株式会社 （旧会社名 日創プロニティ株式会社）
【英訳名】	NISSO GROUP Co.,Ltd. （旧英訳名 NISSO PRONITY Co.,Ltd.） 2024年11月28日開催の第41回定時株主総会の決議により、2025年6月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	（092）555-2825（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR・SR部長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	（092）555-2825（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR・SR部長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2025年9月1日 至2026年2月28日	自2024年9月1日 至2025年8月31日
売上高 (百万円)	12,189	10,592	23,037
経常利益 (百万円)	880	594	1,401
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	766	247	917
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	768	274	931
純資産額 (百万円)	12,484	12,666	12,648
総資産額 (百万円)	25,614	28,326	26,948
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	117.72	38.62	141.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	44.7	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	1,355	2,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,409	1,188	3,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	1,159	2,547
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,275	8,386	7,060

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、新たに再生可能エネルギー発電所の開発事業を開始いたしました。

当該事業は、日創エンジニアリング株式会社が推進しており、同社が設立した子会社（当社の孫会社）において太陽光発電事業を展開するものであります。これらは、当社グループがこれまで培ってきた再生可能エネルギー分野における知見を活用したものであります。

なお、当該事業の開始に伴い、当中間連結会計期間において孫会社が35社増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における当社グループは、当社（日創グループ株式会社）、連結子会社48社（うち孫会社36社）、非連結子会社3社及び関連会社2社により構成されております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関連会社の異動は、次のとおりであります。

（金属加工事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（化成品事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（建設事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（タイル事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

太陽光発電事業を行う東北クリーンエネルギー02合同会社他34社が含まれております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外における金融引き締めの継続や地政学的リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、金属加工事業においてデータセンター関連案件が好調に推移したほか、化成品事業では前連結会計年度に子会社化した大鳳株式会社及び株式会社泉製作所の業績が期首から寄与いたしました。建設事業においては、大型案件が集中し工事が大幅に進展した前期の反動により、当中間連結会計期間の売上高は10,592百万円（前年同中間期比13.1%減）、営業利益は570百万円（同33.9%減）、E B I T D Aは1,067百万円（同12.9%減）、経常利益は594百万円（同32.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は247百万円（同67.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属加工事業)

データセンター関連案件は好調に推移しましたが、太陽電池アレイ支持架台及び金属サンドイッチパネルが減少し、売上高は3,843百万円（前年同中間期比9.1%減）、セグメント利益は245百万円（同66.8%減）となりました。なお、受注高は2,871百万円（同89.1%増）、受注残高は2,188百万円（同44.1%増）となりました。

(化成品事業)

前連結会計年度においてM & Aにより子会社化した大鳳株式会社及び株式会社泉製作所の業績が期首から寄与し、売上高は2,424百万円（前年同中間期比116.1%増）、セグメント利益は160百万円（同22.7%増）となりました。なお、受注高は2,466百万円（同845.7%増）、受注残高は320百万円（同22.8%増）となりました。

(建設事業)

大型案件が集中し工事が大幅に進展した前期の反動により、売上高は1,669百万円（前年同中間期比57.8%減）、セグメント利益は147百万円（同47.0%減）となりました。なお、受注高は1,821百万円（同12.6%減）、受注残高は1,436百万円（同31.1%減）となりました。

(タイル事業)

新商品及び自社湿式タイルのPR活動に積極的に取り組みましたが、住宅需要が全国的に減少している影響を受け、売上高は2,309百万円（前年同中間期比9.3%減）、セグメント利益は23百万円（同67.6%減）となりました。なお、受注高は2,513百万円（同219.2%増）、受注残高は1,049百万円（同33.3%増）となりました。

(その他)

売上高は334百万円（前年同中間期比0.3%増）、セグメント損失は121百万円（前年同中間期は63百万円のセグメント損失）となりました。また、受注高は335百万円（前年同中間期は22百万円）、受注残高は21百万円（同5.7%減）となりました。

(注)セグメント利益又は損失の合計額と営業利益との差異113百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は16,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,352百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が459百万円、商品及び製品が273百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は11,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産のその他が867百万円増加し、有形固定資産が138百万円、のれんが143百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、28,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,722百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が108百万円、短期借入金が2,050百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金192百万円、未払法人税等が280百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少いたしました。これは主に長期借入金427百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、15,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円増加し、8,386百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,355百万円（前年同中間期は528百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益595百万円、減価償却費354百万円、のれん償却額143百万円、売上債権の減少438百万円、棚卸資産の減少273百万円、主な支出要因は、法人税等の支払額502百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,188百万円（前年同中間期は1,409百万円の使用）となりました。主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入125百万円、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出328百万円、無形固定資産の取得による支出884百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,159百万円（前年同中間期は1,632百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増額2,050百万円、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出619百万円、配当金の支払額255百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,509	68.1
化成品事業	708	229.0
タイル事業	380	83.8
合計	3,599	80.9

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,871	189.1	2,188	144.1
化成品事業	2,466	945.7	320	122.8
建設事業	1,821	87.4	1,436	68.9
タイル事業	2,513	319.2	1,049	133.3
その他	335	-	21	94.3
合計	10,007	214.2	5,015	107.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,843	90.9
化成品事業	2,424	216.1
建設事業	1,669	42.2
タイル事業	2,309	90.7
その他	334	100.3
全社・消去	11	-
合計	10,592	86.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	1,968	16.1	-	-

当中間連結会計期間の株式会社大林組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,832,500	6,832,500	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	6,832,500	6,832,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	-	6,832,500	-	1,190	-	1,110

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
NTi company株式会社	福岡市南区若久3丁目3-7	1,191,400	18.55
石田 洋子	福岡市南区	843,400	13.13
石田 徹	福岡市南区	513,600	7.99
井上 亜希	福岡市南区	372,000	5.79
山崎 勝明	横浜市緑区	200,000	3.11
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	192,000	2.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	188,500	2.93
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	128,000	1.99
大里 和生	福岡県春日市	93,600	1.45
楽天証券株式会社共有口	東京都港区青山2丁目6-21	82,000	1.27
計	-	3,804,500	59.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,414,700	64,147	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	6,832,500	-	-
総株主の議決権	-	64,147	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創グループ 株式会社	福岡市南区 向野2丁目10番25号	411,700	-	411,700	6.02
計	-	411,700	-	411,700	6.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、如水監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,752	9,104
受取手形、売掛金及び契約資産	3,794	3,334
電子記録債権	1,169	1,193
商品及び製品	1,410	1,137
仕掛品	584	601
未成工事支出金	70	26
原材料及び貯蔵品	762	790
関係会社短期貸付金	130	210
その他	166	239
貸倒引当金	9	20
流動資産合計	15,832	16,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,538	2,477
機械装置及び運搬具(純額)	1,693	1,542
土地	3,025	3,095
リース資産(純額)	94	86
建設仮勘定	24	25
その他(純額)	95	105
有形固定資産合計	7,471	7,332
無形固定資産		
のれん	2,059	1,915
その他	96	963
無形固定資産合計	2,155	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	991	1,036
その他	512	505
貸倒引当金	13	44
投資その他の資産合計	1,489	1,497
固定資産合計	11,116	11,709
資産合計	26,948	28,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106	1,214
工事未払金	159	123
短期借入金	4,150	6,200
1年内返済予定の長期借入金	1,093	901
未払法人税等	529	248
賞与引当金	165	177
その他	1,411	1,471
流動負債合計	8,615	10,338
固定負債		
長期借入金	4,849	4,421
退職給付に係る負債	175	198
資産除去債務	308	307
その他	350	393
固定負債合計	5,683	5,320
負債合計	14,299	15,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190	1,190
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	10,672	10,664
自己株式	345	345
株主資本合計	12,629	12,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	45
その他の包括利益累計額合計	18	45
純資産合計	12,648	12,666
負債純資産合計	26,948	28,326

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
売上高	12,189	10,592
売上原価	9,344	7,720
売上総利益	2,844	2,872
販売費及び一般管理費	1,982	2,301
営業利益	862	570
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	1	4
その他	49	68
営業外収益合計	52	80
営業外費用		
支払利息	33	56
その他	1	0
営業外費用合計	35	56
経常利益	880	594
特別利益		
固定資産売却益	1	1
補助金収入	184	-
特別利益合計	185	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,066	595
法人税、住民税及び事業税	237	241
法人税等調整額	62	105
法人税等合計	299	347
中間純利益	766	247
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	766	247

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	766	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	26
その他の包括利益合計	1	26
中間包括利益	768	274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	768	274
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,066	595
減価償却費	307	354
のれん償却額	54	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	42
賞与引当金の増減額(は減少)	18	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	23
受取利息及び受取配当金	3	12
補助金収入	184	-
支払利息	33	56
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	926	438
棚卸資産の増減額(は増加)	73	273
仕入債務の増減額(は減少)	307	73
未払消費税等の増減額(は減少)	9	82
その他の流動負債の増減額(は減少)	372	147
その他の固定負債の増減額(は減少)	4	1
その他	216	156
小計	576	1,909
利息及び配当金の受取額	3	10
補助金の受取額	184	-
利息の支払額	34	61
法人税等の支払額	202	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	237	26
有形固定資産の取得による支出	416	328
有形固定資産の売却による収入	1	125
無形固定資産の取得による支出	36	884
投資有価証券の取得による支出	432	3
関係会社貸付けによる支出	-	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 761	-
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,495	2,050
長期借入れによる収入	43	-
長期借入金の返済による支出	524	619
自己株式の取得による支出	141	-
リース債務の返済による支出	10	15
配当金の支払額	229	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632	1,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	751	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,524	7,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 6,275	¹ 8,386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2026年1月26日付で東北クリーンエネルギー02合同会社を含め35社を新たに設立したため、当中間連結会計期間から同社を含めた35社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
一般社団法人 地域笑舎やめ	479百万円	461百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	112百万円	33百万円

電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
電子記録債権譲渡高	112百万円	55百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
運賃及び荷造費	473百万円	436百万円
役員報酬	177	191
給料及び手当	454	529
賞与引当金繰入額	70	85
退職給付費用	15	14
貸倒引当金繰入額	6	42
研究開発費	4	8
その他	780	993

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	6,825百万円	9,104百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	549	718
現金及び現金同等物	6,275	8,386

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

株式の取得により新たに大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,953百万円
固定資産	269
のれん	347
流動負債	677
固定負債	56
株式の取得価額	1,835
現金及び現金同等物	1,073
差引:取得による支出	761

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年9月1日 至2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	229	35.00	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年9月1日 至2026年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	256	40.00	2025年8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属加工 事業	化成品事業	建設事業	タイル事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,228	1,121	3,959	2,544	11,854	333	12,188	-	12,188
その他の収益(注)4	0	-	-	-	0	-	0	-	0
外部顧客への売上高	4,229	1,121	3,959	2,544	11,855	333	12,189	-	12,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	866	0	-	0	867	6	873	873	-
計	5,096	1,121	3,959	2,544	12,722	339	13,062	873	12,189
セグメント利益又は損失()	741	130	278	73	1,224	63	1,161	298	862

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ものづくりWEBサービス、システム受託開発及び木材加工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 298百万円は、セグメント間取引消去15百万円、子会社株式の取得関連費用 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「化成品事業」において、大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社が連結子会社となったことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「化成品事業」において2,544百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」において、大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社が連結子会社となったことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては347百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの名称を「ゴム加工事業」から「化成品事業」に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属加工 事業	化成品事業	建設事業	タイル事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,843	2,424	1,669	2,309	10,246	334	10,581	11	10,592
その他の収益(注) 4	0	-	-	-	0	-	0	-	0
外部顧客への売上高	3,843	2,424	1,669	2,309	10,246	334	10,581	11	10,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	0	-	0	124	3	127	127	-
計	3,966	2,424	1,669	2,310	10,371	337	10,708	116	10,592
セグメント利益又は損失()	245	160	147	23	578	121	456	113	570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材加工・販売、住宅設備機器の企画・E C販売、ものづくりWEBサービス、システム受託開発、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額113百万円は、セグメント間取引消去26百万円、子会社出資金の取得関連費用 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用87百万円であります。全社収益は主に各グループ会社からの経営管理料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	117円72銭	38円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	766	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	766	247
普通株式の期中平均株式数(株)	6,510,597	6,420,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、株式会社B SLASH HOLDINGSの全株式を取得し子会社化すること(以下、「本株式取得」という。)について決議いたしました。なお、本株式取得により、株式会社B SLASH HOLDINGSの完全子会社である株式会社ベルフラッツ、株式会社ビーズネクサス及び株式会社ビーズコンセプトは、当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(子会社)

被取得企業の名称 株式会社B SLASH HOLDINGS

事業の内容 グループ会社の経営戦略の策定・指導・管理

(孫会社)

被取得企業の名称 株式会社ベルフラッツ

事業の内容 不動産分譲事業

(孫会社)

被取得企業の名称 株式会社ビーズネクサス

事業の内容 不動産のリノベーション事業

(孫会社)

被取得企業の名称 株式会社ビーズコンセプト

事業の内容 建築に関する企画、デザイン事業

(2) 企業結合を行う主な理由

2024年10月15日に公表した「第4次中期経営計画」に基づき、M & A投資を成長ドライバーとして位置付け、グループビジョンである「『創る』力で未来に挑む企業グループ」を形成していくためであります。

(3) 企業結合日

株式取得予定日 2026年5月7日

みなし取得予定日 2026年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

2. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

日創グループ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 内田 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村上 知子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創グループ株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日創グループ株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。